

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
什器備品について法人税法に規定する減価償却を実施している。
- (3) 消費税等について
消費税等の会計処理は税込方式により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第132回利付国債	100,000,000	0	0	100,000,000
第135回利付国債	30,480,758	0	32,051	30,448,707
第153回利付国債	103,325,424	0	183,051	103,142,373
第135回利付国債	71,162,179	0	77,478	71,084,701
第60回利付国債	60,044,357	0	11,828	60,032,529
第120回利付国債	48,316,920	51,553	0	48,368,473
第147回利付国債	30,785,419	0	46,891	30,738,528
定期預金	4,201,109	257,576	0	4,458,685
普通預金	683,834	42,170		726,004
小計	449,000,000	351,299	351,299	449,000,000
特定資産				
定期預金	2,738,251	0	257,576	2,480,675
小計	2,738,251	0	257,576	2,480,675
合計	451,738,251	351,299	608,875	451,480,675

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,041,569	1,041,567	2
ソフトウェア	715,313	715,313	0
合計	1,756,882	1,756,880	2